

平成 1 3 年 3 月 期 中間決算短信(連結)

店

平成 12 年 11 月 7 日

会社名 株式会社 幸 楽 苑 登録銘柄  
 コード番号 7554 本社所在都道府県 福島県  
 本社所在地 福島県郡山市田村町金屋字川久保 1 番地 1  
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役経営企画室長  
 氏 名 安 藤 寛 晴 T E L (024)943-3351  
 決算取締役会開催日 平成 12 年 11 月 7 日

当社は当期末初めて中間連結財務諸表を作成したため、前中間期のデータは記載していません。

1. 12 年 9 月中間期の連結業績 (平成 12 年 4 月 1 日 ~ 平成 12 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12 年 9 月中間期	4,890	( - )	286	( - )	295	( - )
11 年 9 月中間期	-	( - )	-	( - )	-	( - )
12 年 3 月期	8,463	( - )	676	( - )	685	( - )

	中間(当期)純利益		1 株 当 たり 中 間 ( 当 期 ) 純 利 益		潜在株式調整後 1 株当 たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
12 年 9 月中間期	98	( - )	19	16	-	-
11 年 9 月中間期	-	( - )	-	-	-	-
12 年 3 月期	321	( - )	71	90	71	81

- (注) 1. 持分法投資損益 12 年 9 月中間期 - 百万円 11 年 9 月中間期 - 百万円 12 年 3 月期 - 百万円  
 2. 中間期末の有価証券の評価損益 6 百万円 中間期末のデリバティブ取引の評価損益 - 百万円  
 3. 会計処理の方法の変更 有 ・ 無  
 4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示(対前年中間期増減率)は、  
 当期末初めて中間連結財務諸表を作成したため記載していません。  
 5. 1 株当たり中間(当期)純利益は、自己株式を控除した期中の平均株式数に基づき算出しております。

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 たり 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
12 年 9 月中間期	6,539	2,998	45.8	582 50
11 年 9 月中間期	-	-	-	- -
12 年 3 月期	6,333	3,002	47.4	640 57

(注) 1 株当たり株主資本は、自己株式を控除した期末の株式数に基づき算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
12 年 9 月中間期	273	764	54	272
11 年 9 月中間期	-	-	-	-
12 年 3 月期	760	1,773	1,308	708

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 13 年 3 月期の連結業績予想 (平成 12 年 4 月 1 日 ~ 平成 13 年 3 月 31 日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
通 期	10,404	800	365

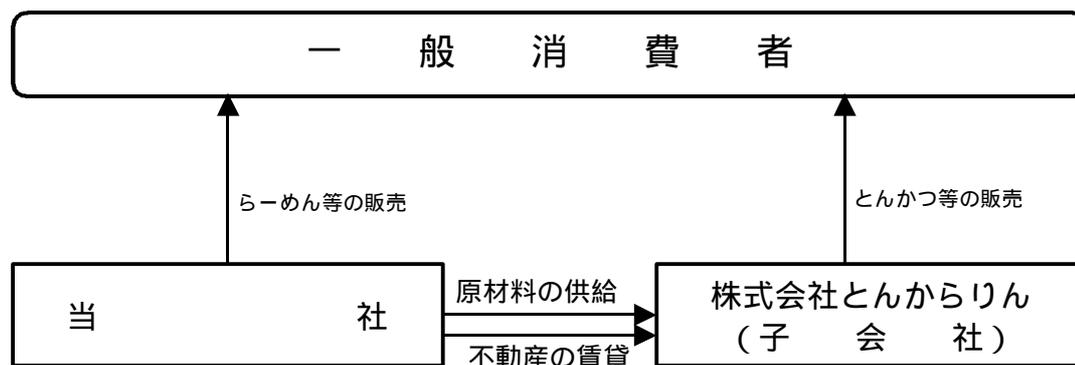
(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 70 円 80 銭

(注) 上記 1 株当たり予想当期純利益は、平成 12 年 5 月 19 日付けでの株式分割後の株数を基に算出しております。

## 1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、株式会社幸楽苑（当社）及び子会社1社により構成されております。  
当社グループの事業に係る位置づけは次のとおりであります。

当 社 …… らーめんとギョーザをメイン商品として郊外型ラーメンチェーン展開をはか  
っております。  
株式会社とんからりん …… とんかつをメイン商品として郊外型チェーン展開をはか  
っております。



株式会社とんからりんは、とんかつ専門店の業容拡大を目指し、平成11年4月2日付で当社の100%子会社として設立し、事業を開始しております。

## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社グループは、食のビジネスを通して、多くのお客様に、おいしい味で、低価格の商品を、より速く提供し続けることに徹底してまいりました。そして、これからも、より多くの人々の生活向上と、より豊かな社会を創ることに貢献すること、すなわち「経済民主主義の実現」を目指しております。

このビジョンの実現に向けて、マス・マーチャндаイジング・システム（チェーンストア用語で「経済民主主義を実現するために、標準化された店舗を200店舗以上にふやすことでマス（大量）の特別な経済的效果を出すこと」を意味します。）づくりに邁進し、良質なQSCM（クオリティ・サービス・クリンリネス・マネジメント）を維持しながら、より一層の低価格を実現し、より愛される店舗を数多く展開し、出店エリアの拡大とドミナント化を確立して、企業価値を増大させるための経営効率を高め、合わせて株主重視を基本とした経営体制の構築に努めていく所存であります。

### (2) 利益配分に関する基本方針

株主に対する配当方針を重要政策のひとつと考えており、会社の競争力を維持・強化して、株主資本の拡充と株主資本利益率の向上を図るとともに、配当水準の向上と安定化に努め、業績に応じて増配・株式分割を積極的に実施していくことを基本としております。

また、内部留保資金につきましては、新設店舗、生産設備及び将来の新規事業への投資などに活用し、今後の事業拡大に努めてまいります。

### (3) 中長期的な経営戦略

お客様の消費傾向は、価格と品質のバランスを求める”価値志向”へと移り、外食企業同士の競争が激化し、外食業界も大きな転換期を迎えております。

設立当初より、徹底して「より多くの方へ、より高品質・低価格な商品を提供すること」を追求してきた当社グループにとっては、このような時代の変化こそが大きなチャンスです。今こそ、出店エリアの拡大とドミナント化を積極的に推し進め、直営店舗出店数200店舗、さらに300店舗体制をも構築できる店舗展開を推進してまいります。また、コミッサリー（食品加工工場）での集中大量生産システムを実現し、製造直販業としてさらなる高収益体制の確立を推進してまいります。

### (4) 経営管理組織の整備(コーポレート・ガバナンスの充実)に関する施策

当社グループは、業績確保についての責任を明確にするため、平成11年4月より部・次長クラスを対象として年俸制を導入しており、また、平成12年4月より店マネジャー（店長）クラスへの業績評価制度の導入を実施しております。また、ストックオプション制度を導入いたしました。これにより、株主、株価を意識した経営のインセンティブがより強まり、株主資本利益率等を意識し、さらに株主重視の経営を実施してまいります。

また、株主をはじめ投資家の皆様から常に経営を注視されているものと認識し、インターネットによる当社ホームページでの情報発信、決算説明会等の開催など、積極的な情報開示に努めてまいります。

### (5) 会社の対処すべき課題

当社グループが属する外食業界におきましては、新規出店・低価格競争の激化、業種・業態を越えた食をめぐる企業間競争の激化、さらには消費の低迷などにより経営環境はますます厳しくなり、企業淘汰の時代が来ております。このような状況のもとで、今後対処すべき課題は次のとおりと考えております。

- さらなる人材育成システムの充実
- ロー・コスト・オペレーションの向上
- 新しい食材への取り組み、新商品の開発
- ロー・コスト店舗の開発
- コミッサリー、配送システムの強化
- ソーシング活動の向上
- 財務体質の強化

### (6) 目標とする経営指標

当社グループは、常に資本効率を重視しております。積極的な店舗展開に対応すべくロー・コスト店舗の開発による効率的な店舗出店投資を行い投下資本利益率(ROI)の向上に努めております。また、株主重視の経営の実施に努め、資本構成の改善による株主資本利益率(ROE)の向上にも努めてまいります。

### 3. 経営成績

#### (1) 当中間連結会計期の概況

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、政府による様々な景気浮揚策が功を奏して、経済指標面では景気回復の兆候が一部で見え始めてきました。しかし、失業率や有効求人倍率など雇用指標面では、中小企業の倒産や大企業のリストラ継続を反映して高止まり状態にあり、個人消費は引き続き低迷の状況で推移いたしました。

外食産業におきましても、低調な個人消費の影響を受けたことに加えて、価格引き下げによる顧客争奪競争の激化など、経営環境は一段と厳しさを増してまいりました。

このような状況のなか、当社グループは外食企業同士の競争に勝ち残るため、様々な施策を推進し、競争力の強化を図ってまいりました。

商品面につきましては、ラーメン事業において「轟伝」に夏季限定の新メニュー「激辛冷し中華」を追加し、また既存店1店舗を改装し新業態「チーフアン」の実験に着手いたしました。とんかつ事業においては、かつ丼などの低価格メニューを追加したほか、ランチメニューを平日のみの提供から年間を通しての提供に変更いたしました。

店舗展開につきましては、ラーメン事業において新規に直営店「轟伝」5店舗、とんかつ事業において新規に直営店「とんからりん」1店舗、計6店舗を出店いたしました。地域別には新商勢圏の埼玉県へ3店舗、既存商勢圏の福島県、群馬県及び栃木県へ各1店舗出店いたしました。

また、スクラップ・アンド・ビルドを直営店1店舗(宮城県、柴田店)、フランチャイズ加盟店1店舗(福島県、郷野目店)を実施いたしました。また、店舗の効率化を図るため店舗の大型化(100席・70席)を推進し、売上高、客数増に努め、効率的な店舗網の充実、活性化を図りました。

これにより当中間連結会計年度末の店舗数は、ラーメン事業においては直営店91店舗、フランチャイズ加盟店16店舗の合計店舗数107店舗、とんかつ事業においては直営店6店舗となり、当社グループの総店舗数は113店舗となりました。業態別には、「会津っぽ」56店舗、「轟伝」50店舗、「チーフアン」1店舗、「とんからりん」6店舗となりました。

生産設備関連では、品質安定と店舗数の増加に対応するため、工場の増改築とともに野菜カットライン設備及び冷凍冷蔵設備を増設いたしました。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高48億90百万円、経常利益2億95百万円、中間純利益98百万円となりました。

(単位：百万円)

平成12年9月中間期	売上高	経常利益	中間純利益
連結決算	4,890	295	98
個別決算	4,562	343	149
個別前年同期比	19.4%	31.2%	21.8%

#### (2) 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、企業収益の回復が期待されるものの、個人消費の回復には時間がかかるものと思われれます。

このような経営環境の中で当社グループは、お客様の立場で、より高品質で低価格の商品を良質なサービスにより提供し、顧客満足度の高い、魅力ある企業づくりに邁進し、企業規模の拡大、業績の向上に努める所存であります。

店舗展開につきましては、新規に直営店11店舗、スクラップ・アンド・ビルドを直営店2店舗を計画しております。また、業態の見直しと新業態の確立を図るとともに、出店コストの低減を図り、店舗の大型化(100席、120席)を推進し、積極的に新商勢圏(千葉県、埼玉県及び東京都)の開拓及び集中出店に取り組んでまいります。

通期の見通しにつきましては、売上高104億4百万円(前年同期比22.9%増)、経常利益8億円(前年同期比16.6%増)、当期純利益3億65百万円(前年同期比13.4%増)を見込んでおります。

(単位：百万円)

	売上高	経常利益	当期純利益	
連結	平成13年3月期	10,404	800	365
	平成12年3月期	8,463	685	321
	前年同期比	22.9%	16.6%	13.4%
個別	平成13年3月期	9,700	828	395
	平成12年3月期	8,207	712	349
	前年同期比	18.2%	16.1%	13.1%

#### 4. 中間連結財務諸表等

##### 中間連結財務諸表 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成12年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)			%		%
流動資産					
1.現金及び預金		611,290		1,060,242	
2.売掛金		54,330		64,879	
3.有価証券		-		7,724	
4.たな卸資産		67,620		61,232	
5.その他		164,740		143,649	
貸倒引当金		248		526	
流動資産合計		897,733	13.7	1,337,202	21.1
固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物及び構築物		1,709,353		1,377,407	
(2)土地		1,625,405		1,379,321	
(3)その他		261,698		368,889	
有形固定資産合計		3,596,457	55.0	3,125,619	49.4
2.無形固定資産					
(1)借地権		45,032		42,293	
(2)その他		35,924		36,932	
無形固定資産合計		80,957	1.2	79,225	1.2
3.投資その他の資産					
(1)敷金及び保証金		1,424,952		1,507,416	
(2)その他		541,135		286,169	
貸倒引当金		2,200		2,200	
投資その他の資産合計		1,963,887	30.1	1,791,385	28.3
固定資産合計		5,641,302	86.3	4,996,229	78.9
資産合計		6,539,035	100.0	6,333,432	100.0

(注)千円未満は切り捨てて表示しております。

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成12年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
			%		%
(負債の部)					
流 動 負 債					
1.買 掛 金		501,947		464,007	
2.短 期 借 入 金		50,000		50,000	
3.一 年 内 返 済 長 期 借 入 金		377,173		324,756	
4.未 払 法 人 税 等		173,455		211,357	
5.未 払 消 費 税 等		54,592		48,582	
6.未 払 費 用		341,795		279,417	
7.賞 与 引 当 金		227,555		204,671	
8.そ の 他		243,817		274,922	
流 動 負 債 合 計		1,970,338	30.2	1,857,715	29.3
固 定 負 債					
1.長 期 借 入 金		1,407,493		1,325,413	
2.退 職 給 付 引 当 金		12,739		-	
3.役 員 退 職 慰 労 引 当 金		131,807		127,550	
4.そ の 他		18,641		20,567	
固 定 負 債 合 計		1,570,680	24.0	1,473,530	23.3
負 債 合 計		3,541,019	54.2	3,331,245	52.6
(少数株主持分)					
少 数 株 主 持 分		-	-	-	-
(資本の部)					
資 本 金		854,512	13.0	854,512	13.5
資 本 準 備 金		801,262	12.2	801,262	12.6
連 結 剰 余 金		1,351,708	20.7	1,346,412	21.3
自 己 株 式		9,467	0.1	-	-
資 本 合 計		2,998,016	45.8	3,002,187	47.4
負債、少数株主持分及び資本合計		6,539,035	100.0	6,333,432	100.0

(注)千円未満は切り捨てて表示しております。

中間連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間		前連結会計年度の 要約連結損益計算書	
		〔自平成12年4月1日〕 〔至平成12年9月30日〕		〔自平成11年4月1日〕 〔至平成12年3月31日〕	
		金 額	百分比	金 額	百分比
			%		%
売 上 高		4,890,428	100.0	8,463,656	100.0
売 上 原 価		1,367,424	28.0	2,235,004	26.4
売 上 総 利 益		3,523,004	72.0	6,228,652	73.6
販売費及び一般管理費		3,236,640	66.2	5,552,013	65.6
営 業 利 益		286,363	5.8	676,638	8.0
営 業 外 収 益					
1.受 取 利 息		1,482		1,456	
2.受 取 配 当 金		433		790	
3.賃 貸 料 収 入		23,947		41,326	
4.そ の 他		11,826		20,648	
営 業 外 収 益 合 計		37,690	0.8	64,222	0.7
営 業 外 費 用					
1.支 払 利 息		17,796		31,360	
2.新 株 発 行 費		2,186		10,659	
3.開 発 費		5,000		5,000	
4.創 立 費		-		812	
5.そ の 他		3,273		7,077	
営 業 外 費 用 合 計		28,257	0.6	54,910	0.6
経 常 利 益		295,797	6.0	685,949	8.1
特 別 損 失					
1.固 定 資 産 除 却 損		17,292		17,087	
2.投 資 有 価 証 券 評 価 損		1,761		1,553	
3.ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損		12,799		-	
4.退 職 給 付 費 用		14,942		-	
5.解 約 損 害 金		2,000		-	
特 別 損 失 合 計		48,797	1.0	18,641	0.2
税金等調整前中間(当期)純利益		246,999	5.0	667,308	7.9
法人税、住民税及び事業税		171,400	3.5	368,520	4.4
法 人 税 等 調 整 額		22,998	0.5	22,939	0.3
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益		98,598	2.0	321,727	3.8

(注)千円未満は切り捨てて表示しております。

中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間		前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書	
		〔自 平成12年 4月 1日〕 〔至 平成12年 9月30日〕	〔自 平成11年 4月 1日〕 〔至 平成12年 3月31日〕	〔自 平成11年 4月 1日〕 〔至 平成12年 3月31日〕	〔自 平成11年 4月 1日〕 〔至 平成12年 3月31日〕
		金 額		金 額	
連結剰余金期首残高					
1.連結剰余金期首残高		1,346,412		1,004,960	
2.過年度税効果調整額		-	1,346,412	91,928	1,096,889
連結剰余金減少額					
1.配 当 金		70,301		52,605	
2.役 員 賞 与		23,000		19,600	
(うち監査役分)		( 500)	93,301	( 500)	72,205
中間(当期)純利益			98,598		321,727
連結剰余金中間期末(期末)残高			1,351,708		1,346,412

(注)千円未満は切り捨てて表示しております。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間		前連結会計年度の 要約キャッシュ・フロー計算書	
		〔自 平成12年 4月 1日〕 〔至 平成12年 9月30日〕		〔自 平成11年 4月 1日〕 〔至 平成12年 3月31日〕	
		金 額		金 額	
営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前中間(当期)純利益		246,999		667,308	
減 価 償 却 費		106,160		186,900	
賞与引当金の増加額		22,884		38,886	
退職給付引当金の増加額		12,739		-	
役員退職慰労引当金の増加額		4,257		7,088	
貸倒引当金増減額		278		29	
受取利息及び受取配当金		1,916		2,247	
支 払 利 息		17,796		31,360	
有価証券売却益		-		275	
投資有価証券評価損		1,761		1,553	
固定資産廃棄損		17,292		17,087	
ゴルフ会員権評価損		12,799		-	
役員賞与支払額		23,000		19,600	
売上債権の減少額		10,549		1,334	
たな卸資産の増加額		6,388		17,168	
その他資産の増加額		13,094		41,921	
仕入債務の増加額		21,380		232,803	
未払費用の増加額		62,378		63,050	
その他負債の増減額		716		483	
未払消費税等の増減額		6,010		10,085	
小 計		499,044		1,155,619	
利息及び配当金の受取額		1,162		2,529	
利息の支払額		17,617		32,367	
法人税等の支払額		209,302		364,786	
営業活動によるキャッシュ・フロー		273,287		760,995	
投資活動によるキャッシュ・フロー					
定期性預金の預入による支出		139,600		296,131	
定期性預金の払出による収入		152,400		291,129	
有価証券の取得による支出		-		473	
有価証券の売却による収入		-		479	
有形固定資産の取得による支出		611,476		1,417,190	
無形固定資産の取得による支出		1,732		23,896	
投資有価証券の取得による支出		-		3,840	
敷金・保証金の支払による支出		24,194		358,544	
敷金・保証金の返還による収入		61,859		-	
保険積立金の積立による支出		2,542		17,670	
保険積立金の満期による収入		-		52,351	
その他投資の支払による支出		198,883		-	
投資活動によるキャッシュ・フロー		764,168		1,773,785	
財務活動によるキャッシュ・フロー					
短期借入金の純減少額		-		50,000	
長期借入金による収入		310,000		1,150,000	
長期借入金の返済による支出		175,503		225,766	
株式の発行による収入		-		487,277	
自己株式の取得による支出		9,467		-	
配当金の支払額		70,301		52,605	
財務活動によるキャッシュ・フロー		54,729		1,308,906	
現金及び現金同等物に係る換算差額		-		-	
現金及び現金同等物の増減額		436,152		296,116	
現金及び現金同等物期首残高		708,877		412,761	
現金及び現金同等物の中間(期末)残高		272,725		708,877	

(注)千円未満は切り捨てて表示しております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	当中間連結会計期間 〔自 平成12年 4月 1日〕 〔至 平成12年 9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成11年 4月 1日〕 〔至 平成12年 3月31日〕
1. 連結の範囲に関する事項	子会社は株式会社とんからりん 1社であり、連結しております。	同 左
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同 左
3. 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価の方法</p> <p>有価証券 満期保有目的債券 償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの 移動平均法による低価法 (洗替え方式) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 製品・原材料・貯蔵品 移動平均法による原価法 仕掛品 月別移動平均法による原価法</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 当社及び連結子会社は、定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)は、定額法)を採用しております。</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員及びパートタイマーへの賞与の支給に備えるため、当中間連結会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(74,730千円)については、5年による按分額を費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末支給見込額を計上しております。</p>	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価の方法</p> <p>有価証券 取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価法 (切り放し方式) その他の有価証券 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 同 左</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 法人税法に規定する定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)は、定額法</p> <p>無形固定資産 法人税法に規定する定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため法人税法に定める法定繰入率による限度額のほか、個別債権の回収可能性を吟味して、計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員及びパートタイマーへの賞与の支給に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末支給見込額を計上しております。</p>

	当中間連結会計期間 〔自 平成12年 4月 1日〕 〔至 平成12年 9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成11年 4月 1日〕 〔至 平成12年 3月31日〕
	<p>(4)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>(4)重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(5)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

(追加情報)

<p>当中間連結会計期間 〔自 平成12年 4月 1日〕 〔至 平成12年 9月30日〕</p>	<p>前連結会計年度 〔自 平成11年 4月 1日〕 〔至 平成12年 3月31日〕</p>
<p>(退職給付会計) 当中間連結会計期間から退職給付に係る会計基準  (「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」  (企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用し  ています。  この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職  給付費用は12,739千円増加し、税金等調整前中間純  利益は12,739千円減少しております。</p> <p>(金融商品会計)  当中間連結会計期間から金融商品に係る会計基準(「金  融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計  審議会 平成11年1月22日))を適用しております。  この結果、従来の方法によった場合と比較して、税金等  調整前中間純利益は12,375千円減少しております。なお、  当中間連結会計期間においては、平成12年大蔵省令第11  号附則第3項により、「その他有価証券」のうち時価のあ  るものについて時価評価を行っておりません。当中間  会計期間末日における「その他有価証券」に係る中間連  結貸借対照表計上額は60,666千円、時価は67,228千円、  評価差額金相当額は6,561千円及び繰延税金資産相  当額は723千円であります。  また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、  満期保有目的の債券のうち1年以内に満期の到来するもの  は流動資産の有価証券として、それ以外は投資有価証券  として表示しております。その結果、流動資産の有価証  券は7,625千円減少し、投資有価証券は7,625千円増  加しております。</p>	<p>(自社利用のソフトウェア)  自社利用のソフトウェアにつきましては、「研究開発  費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」  (日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号 平  成11年3月31日)における経過措置の適用により、  従来 of 会計処理方法を継続して採用しております。  ただし、同報告により上記に係るソフトウェア(当連  結会計年度4,684千円)の表示については、当連結会  計年度において無形固定資産の「その他」に含めて表  示しております。なお、減価償却の方法については、  社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によ  っております。</p> <p>(税効果会計)  当連結会計年度から税効果会計を適用しております。  これに伴い、税効果会計を適用しない場合と比較し、  繰延税金資産は114,867千円(流動資産53,858千円、  投資その他の資産61,009千円)が計上されるととも  に、当期純利益は22,939千円、連結剰余金期末残高  は114,867千円多く計上されております。</p> <p>(適格退職年金制度)  従業員退職金の全部について、適格退職年金制度を採  用しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)	前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)
1.有形固定資産の減価償却累計額 983,421 千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 926,716 千円
2.担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。	2.担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。
担保に供している資産	担保に供している資産
建物 429,699 千円	建物 173,014 千円
土地 1,123,468	土地 877,385
計 1,553,168	計 1,050,400
上記に対応する債務	上記に対応する債務
一年内返済	一年内返済
長期借入金 296,836 千円	長期借入金 252,235 千円
長期借入金 1,211,433	長期借入金 1,151,851
計 1,508,269	計 1,404,086

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 自平成12年4月1日 至平成12年9月30日	前連結会計年度 自平成11年4月1日 至平成12年3月31日
1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給与手当 1,472,965 千円	給与手当 2,325,925 千円
賞与引当金繰入額 28,971	賞与引当金繰入額 187,881
役員退職慰労引当金繰入額 4,257	役員退職慰労引当金繰入額 9,658
賃借料 522,895	賃借料 890,386
2.一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 18,123 千円	2.一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 29,565 千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 自平成12年4月1日 至平成12年9月30日	前連結会計年度 自平成11年4月1日 至平成12年3月31日
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 611,290 千円	現金及び預金勘定 1,060,242 千円
預入期間が3ヶ月を超える定期性預金 338,564	預入期間が3ヶ月を超える定期性預金 351,364
現金及び現金同等物 272,725	現金及び現金同等物 708,877

(リース取引関係)

当中間連結会計期間 自平成12年4月1日 至平成12年9月30日					前連結会計年度 自平成11年4月1日 至平成12年3月31日				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額					(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
	機械及び装置	工具器具及び備品	その他	合計		機械及び装置	工具器具及び備品	その他	合計
	千円	千円	千円	千円		千円	千円	千円	千円
取得価額相当額	916,509	262,075	37,640	1,216,225	取得価額相当額	873,621	258,376	79,240	1,211,237
減価償却累計額相当額	439,088	94,280	35,372	568,741	減価償却累計額相当額	400,830	94,078	71,388	566,296
中間期末残高相当額	477,421	167,794	2,268	647,483	中間期末残高相当額	472,790	164,297	7,852	644,940
(2)未経過リース料中間期末残高相当額					(2)未経過リース料期末残高相当額				
				千円					千円
1年以内				183,874	1年以内				181,583
1年超				487,047	1年超				488,353
合計				670,921	合計				669,937
(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額					(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				
				千円					千円
支払リース料				111,654	支払リース料				203,690
減価償却費相当額				95,162	減価償却費相当額				173,914
支払利息相当額				11,839	支払利息相当額				23,713
(4)減価償却費相当額の算定方法					(4)減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同 左				
(5)利息相当額の算定方法					(5)利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分の方法については、利息法によっております。					同 左				

## 5. セグメント情報

### (1) 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 9 月 30 日)

(単位:千円)

	ラーメン事業	とんかつ事業	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益 売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,536,996	335,877	17,554	4,890,428	-	4,890,428
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,048	-	-	8,048	( 8,048)	-
計	4,545,044	335,877	17,554	4,898,476	( 8,048)	4,890,428
営 業 費 用	3,729,493	384,153	15,554	4,129,201	474,862	4,604,064
営業利益又は営業損失( )	815,550	48,276	2,000	769,274	( 482,911)	286,363

前連結会計年度(自 平成 11 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 3 月 31 日)

(単位:千円)

	ラーメン事業	とんかつ事業	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益 売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	8,019,402	430,505	13,749	8,463,656	-	8,463,656
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	174,111	-	-	174,111	( 174,111)	-
計	8,193,513	430,505	13,749	8,637,768	( 174,111)	8,463,656
営 業 費 用	6,593,268	456,297	13,491	7,063,057	723,960	7,787,018
営業利益又は営業損失( )	1,600,244	25,791	257	1,574,710	( 898,071)	676,638

(注)1. 事業区分の方法

事業区分は、販売品目の種類に応じた区分としております。

2. 事業区分及び各区分に属する主要な製品等の名称

事 業 区 分	区分に属する主要な製品等の名称
ラ ー メ ン 事 業	ラーメン、餃子等及び麺、スープ等の食材並びに消耗品等の販売
と ん か つ 事 業	とんかつ、弁当等の販売
そ の 他 の 事 業	厨房機器の販売等

3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

(単位:千円)

	当中間連結 会計期間	前 連 結 会計年度	主 な 内 容
消去又は全社の項目に含 めた配賦不能営業費用の 金 額	498,729	918,863	提出会社の総務、経理部門等、一般管理部門に係る費 用

4. 千円未満は切り捨てて表示しております。

### (2) 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

### (3) 海外売上高

当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

## 6. 販売の状況

### イ. 品目別販売実績

(単位：千円)

期 別 品 目		当中間連結会計期間 〔自平成12年 4月 1日〕 〔至平成12年 9月30日〕		前連結会計年度 〔自平成11年 4月 1日〕 〔至平成12年 3月31日〕	
		売 上 高	百分比	売 上 高	百分比
直営店売上	ら め ん 類	2,445,404	50.0	4,061,664	48.0
	セ ッ ト 類	802,201	16.4	1,535,035	18.1
	ギ ョ ー ザ	495,156	10.1	1,029,263	12.2
	と ん か つ 類	303,541	6.2	393,436	4.6
	ド リ ン ク 類	255,783	5.2	377,822	4.5
	ご は ん 類	149,172	3.1	258,699	3.1
	そ の 他	90,605	1.9	111,763	1.3
計		4,541,865	92.9	7,767,685	91.8
F C 店 等 材 料 売 上		311,501	6.4	622,426	7.3
ロ イ ヤ リ テ ィ ー 収 入		37,060	0.7	73,544	0.9
合 計		4,890,428	100.0	8,463,656	100.0

(注)1. 数量は品目が多岐にわたり表示が困難なため、記載を省略しております。  
2. 千円未満は切り捨てて表示しております。

### ロ. 地域別販売実績

(単位：千円)

期 別 地域別			当中間連結会計期間 〔自平成12年 4月 1日〕 〔至平成12年 9月30日〕			前連結会計年度 〔自平成11年 4月 1日〕 〔至平成12年 3月31日〕		
			売 上 高	百分比	中間期末 店舗数	売 上 高	百分比	期 末 店舗数
福 島 県	1,278,175	28.1	24	2,488,366	32.0	24		
宮 城 県	988,037	21.7	21	1,826,015	23.5	21		
山 形 県	217,495	4.8	6	448,404	5.8	6		
栃 木 県	580,402	12.8	14	1,000,670	12.9	13		
新 潟 県	199,035	4.4	5	405,826	5.2	5		
茨 城 県	315,367	6.9	8	571,439	7.3	8		
群 馬 県	252,870	5.6	8	457,318	5.9	7		
埼 玉 県	557,318	12.3	9	331,689	4.3	6		
千 葉 県	153,163	3.4	2	237,953	3.1	2		
計	4,541,865	100.0	97	7,767,685	100.0	92		

(注)1. 上記の金額は、直営店売上についての地域別販売実績であります。  
2. 千円未満は切り捨てて表示しております。

## 7. 有価証券の時価等

前中間会計期間に係る「有価証券の時価等」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

(当中間連結会計期間)(平成12年9月30日現在)

### 1. 時価のある有価証券

(単位：千円)

区 分	当中間連結会計期間 (平成12年9月30日現在)		
	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額
その他有価証券			
株 式	62,428	60,666	1,761
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
計	62,428	60,666	1,761

### 2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位：千円)

区 分	当中間連結会計期間 (平成12年9月30日現在)
(1)満期保有目的の債券	中間連結貸借対照表計上額
国 内 債 券	99
計	99

(前連結会計年度)(平成12年3月31日現在)

(単位：千円)

種 類	前 連 結 会 計 年 度 (平成12年3月31日現在)		
	連結貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
(1)流動資産に属するもの			
株 式	7,625	8,357	732
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	7,625	8,357	732
(2)固定資産に属するもの			
株 式	54,803	57,163	2,360
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	54,803	57,163	2,360
合 計	62,428	65,521	3,092

(注) 1. 時価等の算定方法

上場有価証券 主に東京証券取引所の最終価格によっております。

店頭売買有価証券 日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。

2. 開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

流動資産に属するもの

残存償還期間が1年以内の非上場の内国債券

99千円

3. 千円未満は切り捨てて表示しております。

## 8. デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益

前中間会計期間に係る「デリバティブ取引」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

(当中間連結会計期間)(自平成12年4月1日至平成12年9月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

(前連結会計年度)(自平成11年4月1日至平成12年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

平成13年3月期 個別中間財務諸表の概要

店

平成12年11月7日

会社名 株式会社 幸 楽 苑 登録銘柄  
 コード番号 7554 本社所在都道府県 福島県  
 本社所在地 福島県郡山市田村町金屋字川久保1番地1  
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役経営企画室長  
 氏 名 安 藤 寛 晴 T E L ( 024 ) 943-3351  
 決算取締役会開催日 平成12年11月7日 中間配当制度の有無 (有) ・ 無  
 中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日

1. 12年9月中間期の業績 (平成12年4月1日～平成12年9月30日)

(1) 経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年9月中間期	4,562	( 19.4 )	318	( 31.7 )	343	( 31.2 )
11年9月中間期	3,820	( 17.9 )	242	( 11.8 )	262	( 16.5 )
12年3月期	8,207	( 22.9 )	681	( 20.6 )	712	( 20.9 )

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		会計処理基準
	百万円	%	円	銭	
12年9月中間期	149	( 21.8 )	28	98	中間財務諸表作成基準
11年9月中間期	122	( 29.0 )	27	94	中間財務諸表作成基準
12年3月期	349	( 55.1 )	78	03	

(注)1. 期中平均株式数 12年9月中間期 5,155,444株 11年9月中間期 4,383,768株

2. 会計処理の方法の変更 有 ・ (無)

3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

4. 1株当たり中間(当期)純利益は、自己株式を控除した期中の平均株式数に基づき算出しております。

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
12年9月中間期	0	00		
11年9月中間期	0	00		
12年3月期			15	00

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
12年9月中間期	6,412	3,085	48.1	597	66
11年9月中間期	5,237	2,223	42.5	507	26
12年3月期	6,256	3,029	48.4	646	42

(注)1. 期末発行済株式数 12年9月中間期 5,155,444株 11年9月期 4,383,768株

12年3月期 4,686,768株

2. 1株当たり株主資本は、自己株式を控除した期末の株式数に基づき算出しております。

2. 13年3月期の業績予想 (平成12年4月1日～平成13年3月31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
通 期	百万円	百万円	百万円	円	銭
	9,700	828	395	10	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 76円62銭

(注) 1株当たり予想当期純利益は、平成12年5月19日付けでの株式分割後の株数を基に算出しております。

# 10. 個別財務諸表等

## 中間財務諸表

### 中間貸借対照表

(単位：千円)

科 目	前中間会計期間末 (平成11年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)		前会計年度の 要約貸借対照表 (平成12年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流 動 資 産						
1.現金及び預金	693,976		591,909		1,040,409	
2.売掛金	98,207		56,018		100,505	
3.自己株式	-		9,467		-	
4.たな卸資産	64,235		61,856		57,801	
5.その他	100,270		165,859		153,161	
貸倒引当金	653		248		526	
流動資産合計	956,036	18.3	884,863	13.8	1,351,351	21.6
固 定 資 産						
1.有形固定資産						
(1)建物	862,913		1,308,037		987,785	
(2)構築物	361,862		383,278		382,050	
(3)土地	1,189,859		1,625,405		1,379,321	
(4)その他	324,795		255,386		358,683	
有形固定資産合計	2,739,429	52.3	3,572,107	55.7	3,107,841	49.7
2.無形固定資産	71,307	1.3	76,698	1.2	75,499	1.2
3.投資その他の資産						
(1)敷金及び保証金	1,193,540		1,310,961		1,365,742	
(2)その他	278,957		569,685		358,697	
貸倒引当金	2,200		2,200		2,200	
投資その他の資産合計	1,470,298	28.1	1,878,446	29.3	1,722,239	27.5
固定資産合計	4,281,035	81.7	5,527,252	86.2	4,905,580	78.4
資 産 合 計	5,237,071	100.0	6,412,115	100.0	6,256,931	100.0

(注)千円未満は切り捨てて表示しております。

(単位：千円)

科 目	期 別		前中間会計期間末		当中間会計期間末		前会計年度の 要約貸借対照表	
			(平成11年9月30日現在)		(平成12年9月30日現在)		(平成12年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%		%
流動負債								
1.買掛金	430,615		450,132		464,007			
2.短期借入金	100,000		50,000		50,000			
3.一年内返済長期借入金	262,187		343,333		304,836			
4.未払法人税等	132,235		173,041		210,837			
5.未払消費税等	30,438		51,372		43,814			
6.未払費用	242,786		324,580		267,745			
7.賞与引当金	184,121		213,531		194,916			
8.その他	213,766		225,013		263,445			
流動負債合計	1,596,150	30.5	1,831,004	28.6	1,799,603	28.8		
固定負債								
1.長期借入金	1,272,946		1,300,213		1,261,933			
2.退職給付引当金	-		12,739		-			
3.役員退職慰労引当金	123,052		131,807		127,550			
4.その他	21,209		50,881		38,209			
固定負債合計	1,417,207	27.0	1,495,640	23.3	1,427,692	22.8		
負債合計	3,013,357	57.5	3,326,645	51.9	3,227,295	51.6		
(資本の部)								
資本金	610,723	11.7	854,512	13.3	854,512	13.6		
資本準備金	557,774	10.7	801,262	12.5	801,262	12.8		
利益準備金	43,400	0.8	52,800	0.8	43,400	0.7		
その他の剰余金								
1.任意積立金	810,070		1,110,070		810,070			
2.中間(当期)未処分利益	201,746		266,824		520,391			
その他の剰余金合計	1,011,816	19.3	1,376,894	21.5	1,330,461	21.3		
資本合計	2,223,714	42.5	3,085,470	48.1	3,029,636	48.4		
負債・資本合計	5,237,071	100.0	6,412,115	100.0	6,256,931	100.0		

(注)千円未満は切り捨てて表示しております。

中間損益計算書

(単位：千円)

科 目	前中間会計期間		当中間会計期間		前会計年度の 要約損益計算書	
	自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日		自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日		自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売 上 高	3,820,350	100.0	4,562,599	100.0	8,207,262	100.0
売 上 原 価	1,049,698	27.5	1,244,114	27.3	2,251,451	27.4
売 上 総 利 益	2,770,652	72.5	3,318,484	72.7	5,955,811	72.6
販売費及び一般管理費	2,528,630	66.2	2,999,663	65.7	5,274,172	64.3
営 業 利 益	242,022	6.3	318,821	7.0	681,638	8.3
営 業 外 収 益	40,459	1.1	52,188	1.1	83,667	1.0
営 業 外 費 用	20,279	0.5	27,076	0.6	52,427	0.6
経 常 利 益	262,202	6.9	343,933	7.5	712,879	8.7
特 別 利 益	-	-	-	-	-	-
特 別 損 失	9,741	0.3	46,797	1.0	18,641	0.2
税引前中間(当期)純利益	252,460	6.6	297,136	6.5	694,238	8.5
法人税、住民税及び事業税	130,000	3.4	171,000	3.7	368,000	4.5
法人税等調整額	-	-	22,998	0.5	22,939	0.3
中間(当期)純利益	122,460	3.2	149,134	3.3	349,177	4.3
前期繰越利益	79,285		117,690		79,285	
過年度税効果調整額	-		-		91,928	
中間(当期)未処分利益	201,746		266,824		520,391	

(注)千円未満は切り捨てて表示しております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間会計期間 自平成11年4月1日 至平成11年9月30日	当中間会計期間 自平成12年4月1日 至平成12年9月30日	前会計年度 自平成11年4月1日 至平成12年3月31日
1. 事業年度の財務諸表作成のために採用している会計処理の原則及び手続と異なる会計処理の基準	<p>(1)減価償却費の計上基準 期首から保有する資産については、年間償却額の12分の6を、期中取得資産については年間償却見積額の月数按分額を当中間会計期間の負担額とする方法によっております。</p> <p>(2)役員退職慰労引当金繰入額の計上基準 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく年間繰入見積額を期間に基づいて按分して計上する方法によっております。</p> <p>(3)法人税及び住民税並びに事業税額の計上基準 当中間会計期間を一事業年度とみなして算出した課税所得に対応する税額を計上しております。</p>		
2. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1)有価証券 取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価法(切り放し方式)</p> <p>(2)たな卸資産 製品・原材料・貯蔵品 移動平均法による原価法 仕掛品 月別移動平均法による原価法</p>	<p>(1)有価証券 子会社株式 原価法 その他の有価証券 時価のあるもの 移動平均法による低価法(洗替え方式) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2)たな卸資産 同 左</p>	<p>(1)有価証券 取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価法(切り放し方式) 取引所の相場のない有価証券 移動平均法による原価法</p> <p>(2)たな卸資産 同 左</p>

	前中間会計期間 自平成11年4月1日 至平成11年9月30日	当中間会計期間 自平成12年4月1日 至平成12年9月30日	前会計年度 自平成11年4月1日 至平成12年3月31日
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の基準を採用し、定率法によっております。ただし、平成10年度の法人税法の改正に伴い平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p>	<p>(1)有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法)を採用しております。</p> <p>(2)無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1)有形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>(2)無形固定資産 無形固定資産については、法人税法の規定に基づく減価償却と同一の基準による定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>
4. 重要な引当金の計上基準		<p>(1)貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員及びパートタイマーへの賞与の支給に備えるため、当中間会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(74,730千円)については、5年による按分額を費用処理しております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末支給見込額を計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため法人税法に定める法定繰入率による限度額のほか、個別債権の回収可能性を吟味して、計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員及びパートタイマーへの賞与の支給に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末支給見込額を計上しております。</p>

	前中間会計期間 自平成11年4月1日 至平成11年9月30日	当中間会計期間 自平成12年4月1日 至平成12年9月30日	前会計年度 自平成11年4月1日 至平成12年3月31日
5. 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左
6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左	消費税等の会計処理 同 左

追加情報

<p>前中間会計期間 自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日</p>	<p>当中間会計期間 自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日</p>	<p>前会計年度 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日</p>
<p>(事業税) 前中間期において「販売費及び一般管理費」に含めておりました「事業税」(当中間期 24,500 千円)は、中間財務諸表等規則の改正により「法人税及び住民税」(当中間期 105,500 千円)に含め、当中間期においては「法人税、住民税及び事業税」として表示しております。</p> <p>(自社利用ソフトウェア) 前中間会計期間まで投資その他の資産の「その他」に計上していたソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号平成11年3月31日)における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採用しております。ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、投資その他の資産の「その他」から無形固定資産に変更し、減価償却の方法については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>		<p>(ソフトウェア) 前期まで投資その他の資産の「長期前払費用」に計上していた自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号平成11年3月31日)における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採用しております。 ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、投資その他の資産の「長期前払費用」(当期 3,020 千円)から無形固定資産の「ソフトウェア」に変更し、減価償却の方法については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(税効果会計) 財務諸表等規則の改正により、当期から税効果会計を適用しております。これに伴い、税効果会計を適用しない場合と比較し、繰延税金資産 114,867 千円(流動資産 53,858 千円、投資その他の資産 61,009 千円)が新たに計上されるとともに、当期純利益は 22,939 千円、当期末処分利益は 114,867 千円多く計上されております。</p>

前中間会計期間 自 平成 11 年 4 月 1 日 至 平成 11 年 9 月 30 日	当中間会計期間 自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 9 月 30 日	前会計年度 自 平成 11 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 3 月 31 日
	<p>(退職給付会計) 当中間会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成 10 年 6 月 16 日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が 12,739 千円増加し、税引前中間純利益は 12,739 千円減少しております。また、企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>(金融商品会計) 当中間会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成 11 年 1 月 22 日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、税引前中間純利益は 12,627 千円減少しております。なお、当中間会計期間においては、平成 12 年大蔵省令第 10 号附則第 3 項により、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っておりません。当中間会計期間末日におけるその他有価証券に係る中間貸借対照表計上額は 60,666 千円、時価は 67,228 千円、評価差額金相当額は 6,561 千円及び繰延税金資産相当額は 723 千円であります。また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券は投資有価証券として表示しております。その結果、流動資産の有価証券は 7,625 千円減少し、投資有価証券は 7,625 千円増加しております。</p>	

表示方法の変更

前中間会計期間 自 平成 11 年 4 月 1 日 至 平成 11 年 9 月 30 日	当中間会計期間 自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 9 月 30 日
<p>未払事業税及び未払事業所税については、前中間期においては「未払事業税等」として表示しておりましたが当中間期においては未払事業税(25,543 千円)については「未払法人税等」に含め、未払事業所税(2,736 千円)については流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成11年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)	前会計年度末 (平成12年3月31日現在)
1.有形固定資産の減価償却累計額 848,620千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 977,723千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 923,746千円
2.担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 建 物 131,274千円 土 地 687,922千円 計 819,197千円 上記に対応する債務 一年内返済長期借入金 165,903千円 長期借入金 1,007,669千円 計 1,173,572千円	2.担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 建 物 429,614千円 土 地 1,123,468千円 計 1,553,082千円 上記に対応する債務 一年内返済長期借入金 296,836千円 長期借入金 1,211,433千円 計 1,508,269千円	2.担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 建 物 174,014千円 土 地 877,385千円 計 1,051,400千円 上記に対応する債務 一年内返済長期借入金 252,235千円 長期借入金 1,151,851千円 計 1,404,086千円
3.偶発債務 他の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 (株)とんからりん 93,360千円	3.偶発債務 他の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 (株)とんからりん 141,120千円	3.偶発債務 他の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 (株)とんからりん 83,400千円
4.消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。	4.消費税等の取扱い 同 左	

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 自平成11年4月1日 至平成11年9月30日	当中間会計期間 自平成12年4月1日 至平成12年9月30日	前会計年度 自平成11年4月1日 至平成12年3月31日
1.営業外収益の主要項目 受 取 利 息 800千円 賃 貸 料 収 入 25,181千円	1.営業外収益の主要項目 受 取 利 息 1,246千円 賃 貸 料 収 入 33,973千円	1.営業外収益の主要項目 受 取 利 息 1,413千円 賃 貸 料 収 入 52,630千円
2.営業外費用の主要項目 支 払 利 息 12,463千円 開 発 費 5,000千円	2.営業外費用の主要項目 支 払 利 息 16,656千円 新 株 発 行 費 2,186千円 開 発 費 5,000千円	2.営業外費用の主要項目 支 払 利 息 29,717千円 新 株 発 行 費 10,659千円 開 発 費 5,000千円
3.減価償却実施額 有 形 固 定 資 産 84,770千円 無 形 固 定 資 産 543千円	3.減価償却実施額 有 形 固 定 資 産 103,432千円 無 形 固 定 資 産 801千円	3.減価償却実施額 有 形 固 定 資 産 185,483千円 無 形 固 定 資 産 1,323千円

## (リース取引関係)

前中間会計期間 自平成11年4月1日 至平成11年9月30日	当中間会計期間 自平成12年4月1日 至平成12年9月30日	前会計年度 自平成11年4月1日 至平成12年3月31日
リース物件の所有権が借主に移転すると認められる以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められる以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められる以外のファイナンス・リース取引
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
取得価額 相当額 1,032,288千円	取得価額 相当額 1,132,366千円	取得価額 相当額 1,144,611千円
減価償却累計額相当額 477,339千円	減価償却累計額相当額 553,920千円	減価償却累計額相当額 558,667千円
中間期末残高相当額 554,948千円	中間期末残高相当額 578,445千円	期末残高相当額 585,943千円
(2)未経過リース料中間期末残高相当額	(2)未経過リース料中間期末残高相当額	(2)未経過リース料期末残高相当額
1年以内 165,087千円	1年以内 170,076千円	1年以内 170,747千円
1年超 415,986千円	1年超 430,825千円	1年超 439,651千円
合計 581,073千円	合計 600,901千円	合計 610,398千円
(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料 94,745千円	支払リース料 103,827千円	支払リース料 195,390千円
減価償却費相当額 79,089千円	減価償却費相当額 87,970千円	減価償却費相当額 166,285千円
支払利息相当額 11,368千円	支払利息相当額 10,763千円	支払利息相当額 22,500千円
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4)減価償却費相当額の算定方法 同 左	(4)減価償却費相当額の算定方法 同 左
(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5)利息相当額の算定方法 同 左	(5)利息相当額の算定方法 同 左

## 11. 販売の状況

### イ. 品目別販売実績

(単位：千円)

期 別	当中間期会計期間		前中間期会計期間		前会計年度		
	自平成12年4月1日 至平成12年9月30日	自平成11年4月1日 至平成11年9月30日	自平成11年4月1日 至平成11年9月30日	自平成11年4月1日 至平成12年3月31日	自平成11年4月1日 至平成12年3月31日	自平成11年4月1日 至平成12年3月31日	
品 目	売上高	百分比	売上高	百分比	売上高	百分比	
直営店売上		%		%		%	
	らーめん類	2,448,529	53.7	1,880,111	49.2	4,061,664	49.5
	セット類	800,777	17.5	744,382	19.5	1,535,035	18.7
	ギョーザ	494,278	10.8	422,107	11.0	1,029,263	12.5
	ごはん類	148,907	3.3	123,750	3.2	258,699	3.2
	ドリンク類	223,055	4.9	166,834	4.4	340,753	4.1
	その他	90,439	2.0	48,057	1.3	111,763	1.4
計	4,205,988	92.2	3,385,244	88.6	7,337,180	89.4	
F C店等材料売上	319,549	7.0	397,880	10.4	796,538	9.7	
ロイヤリティー収入	37,060	0.8	37,225	1.0	73,544	0.9	
合 計	4,562,599	100.0	3,820,350	100.0	8,207,262	100.0	

(注)1. 数量は品目が多岐にわたり表示が困難なため、記載を省略しております。

2. 千円未満は切り捨てて表示しております。

### ロ. 地域別販売実績

(単位：千円)

期 別	当中間会計期間			前中間会計期間			前会計年度		
	自平成12年4月1日 至平成12年9月30日	自平成11年4月1日 至平成11年9月30日	自平成11年4月1日 至平成11年9月30日	自平成11年4月1日 至平成12年3月31日	自平成11年4月1日 至平成12年3月31日	自平成11年4月1日 至平成12年3月31日	金額	百分比	期末 店舗数
地域別	売上高	百分比	期末 店舗数	売上高	百分比	期末 店舗数	金額	百分比	期末 店舗数
		%	店		%	店		%	店
福島県	1,054,098	25.1	20	1,052,524	31.1	21	2,146,839	29.3	21
宮城県	988,037	23.5	21	882,642	26.1	20	1,826,015	24.9	21
山形県	217,495	5.2	6	229,799	6.8	6	448,404	6.1	6
栃木県	580,402	13.8	14	477,798	14.1	13	1,000,670	13.6	13
新潟県	199,035	4.7	5	208,226	6.2	5	405,826	5.5	5
茨城県	315,367	7.5	8	255,524	7.5	7	571,439	7.8	8
群馬県	252,870	6.0	8	189,113	5.6	6	457,318	6.2	7
埼玉県	499,638	11.9	8	38,603	1.1	2	322,069	4.4	5
千葉県	99,042	2.3	1	51,011	1.5	1	158,595	2.2	1
計	4,205,988	100.0	91	3,385,244	100.0	81	7,337,180	100.0	87

(注)1. 上記の金額は、直営店売上についての地域別販売実績であります。

2. 千円未満は切り捨てて表示しております。

## 12. 有価証券の時価等

当中間連結会計期間に係る「有価証券」及び前連結会計年度に係る「有価証券の時価等」については、中間連結財務諸表における注記事項として記載しております。

(前中間会計期間)(平成11年9月30日現在)

有価証券の時価等

(単位：千円)

	中間貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
(1)流動資産に属するもの			
株 式	7,455	12,270	4,815
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	7,455	12,270	4,815
(2)固定資産に属するもの			
株 式	51,010	56,165	5,155
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	51,010	56,165	5,155
合 計	58,465	68,436	9,970

(注) 1.時価等の算定方法

上 場 有 価 証 券 主に東京証券取引所の最終価格によっております。

店頭売買有価証券 日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。

2.開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

固定資産に属するもの

非上場株式(店頭売買株式を除く)

80,000千円

3.千円未満は切り捨てて表示しております。

## 13. デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益

当中間連結会計期間及び前連結会計年度に係る「デリバティブ取引」については、中間連結財務諸表における注記事項として記載しております。

前中間会計期間(自平成11年4月1日至平成11年9月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

重要な後発事象

前中間会計期間 自平成11年4月1日 至平成11年9月30日	当中間会計期間 自平成12年4月1日 至平成12年9月30日	前会計年度 自平成11年4月1日 至平成12年3月31日
<p>平成11年11月9日及び平成11年11月24日開催の取締役会において、下記のとおり新株式の発行を決議し、平成11年12月12日に払込が完了いたしました。</p> <p>この結果、平成11年12月13日付で資本金853,851千円、資本準備金は800,602千円、発行済株式総数は4,685,768株となっております。</p> <p>発行新株式の種類 額面普通株式(額面50円)</p> <p>発行新株式数 300,000株</p> <p>発行価額 1株につき1,611円</p> <p>資本組入額 1株につき806円</p> <p>資本組入額の総額 241,800千円</p> <p>申込期間 自平成11年11月25日 至平成11年11月26日</p> <p>払込期日 平成11年12月12日</p> <p>募集方法 一般募集</p> <p>配当起算日 平成11年10月1日</p> <p>資金の用途 設備資金</p>		